

令和7年度 第1回高知市中小企業・小規模企業振興審議会 会議録

1 日時 令和7年10月27日（月）10:00～12:00

2 場所 高知市役所 本庁舎6階 611会議室

3 出席者 〔委員〕※敬称略

池澤 研吉、岡林 成海、梶原 太一、坂本 稔朗、都築 美穂、中澤 純治、
中田 由季、永野 正将、前田 豊、森本 麻紀、山添 真理、和田 晃知
ー以上、委員12名出席で審議会成立
(欠席：千光士 智貴、宮地 宮、森田 健嗣)

〔事務局〕

商工観光部：部長 今西、副部長 村田

産業政策課：課長 有光、課長補佐 越野

中小企業支援担当係長 岡崎、同係長 隅田、

総務・雇用担当係長 高見、企業立地促進担当係長 瀬良

主査 高橋、主事 岩井

商業振興課：課長 松尾

外商支援課：課長 北添

4 議題

(1) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランアンケート調査の報告

(2) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン中間見直しの方向性について

(3) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン登載事業の見直しについて

5 配布資料

会次第

資料1 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランアンケート調査報告書【概要版】

資料2 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン（令和8年改訂）【概要版】

資料3 中小企業・小規模企業振興戦略プラン登載事業の取組状況

資料4 中小企業・小規模企業振興戦略プランの見直しスケジュール

6 審議内容

(1) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランアンケート調査の報告

〔事務局〕

議事(1) 資料1をもとに説明

〔梶原委員〕

人材確保の取組に最も課題があるとの説明があったが、本アンケートにおいて、中小企業・小規模企業が特に必要としている人材像について把握できているか。

中途採用であっても中高年層なのか、シニア層なのか、あるいは新卒の大学卒業者や高校卒業者なのか、どの層を最も必要としているのかについて、分かれば示してほしい。

〔事務局〕

本アンケートでは、人材の属性まで細かく把握する設問は設けておらず、十分な回答とは言えない部分があるが、最も多かったのは中途採用の人材を求める声であった。

従来から同様の傾向が見られており、中小企業・小規模企業においては、採用後すぐに業務に従事できる中途採用人材を求めているものと認識している。

〔和田委員〕

先ほど梶原委員からも質問があったが、人材について、具体的にどのような人材が必要とされているのかという点について、もう一步踏み込んだ情報があればと感じた。

5 ページの地域内経済循環に関する課題では、「地域内で適切な取引先が見つからない」との結果が示されているが、これはロットの問題なのか、品質の問題なのか、あるいは県内では調達できない品目が存在するということなのか、その背景が気になるところである。

また、16 ページの事業承継に関する設問についても、「検討していない」との回答が見られるが、そもそも事業承継に関する悩みがないのか、それとも悩みはあるものの、どこに相談すればよいか分からず困っているのかといった点について、可能であれば補足をいただきたい。もっとも、アンケートの設計上、把握できる範囲に限界があることは理解している。

あわせて、事務局に一点伺いたい。

4 ページの取引・雇用状況に関する設問のうち、「最も取引割合の高い仕入先」について、アンケート結果を見る限り、販売・仕入れともに県内で一定程度回っている印象を受ける。一方で、コメント欄には「県外企業の販売力が増ってきていることが分かる」とあるが、これは過去のデータと比較して、以前は県外の割合が低かったものが、今回 39%まで上昇しているという意味なのか、その点について教えてほしい。

〔事務局〕

本振興戦略プランの策定時にも同種の調査を実施しており、今回の結果については、令和4年度（2022年度）調査との比較を行っている。

その結果、仕入先については、市内からの仕入れが 53.1%から 57.3%へと増加している。

一方、県内（市外）からの仕入れは 15.3%から 8.5%へと減少しており、県外からの仕入れは 37.8%から 39.1%と、わずかながら増加している。

なお、海外からの仕入れについては、0.8%から 0.7%と、ほぼ横ばいの結果となっている。

〔前田委員〕

アンケート結果 19 ページにおいて、人材の確保・育成支援を求める声が 49.1%と高い割合を占めている点が印象的であった。また、13 ページにおいても、「応募が少ない」「人手が不足している」といった意見が見られ、当金庫としても、取引先事業者から同様の声を日頃より多く聞いている。

こうした状況を踏まえ、当金庫では、外部専門家を招いたセミナーの開催を予定しており、補助金や経営革新計画、資金繰り・税務に加え、早期離職防止をテーマとした取組も実施する予定である。人材確保・定着に関する課題は依然として大きく、何らかの対策が必要であると強く感じている。

特に小規模事業者においては、高知市の支援施策が十分に認知されていないケースも多いと考えられることから、こうした機会を通じて情報提供を行い、行政と金融機関が一体となって支援していくことが重要であると考えます。

また、4 ページの設問（2）に関連して、市内以外、いわゆる郡部においては、事業者数自体が少ないという事情も結果に影響しているのではないかと感じている。県外事業者の影響力が高まっている側面に加え、地域内に対象となる事業者が少ないといった構造的要因もあるのではないかと考えている。

〔池澤委員〕

はじめに、アンケートの回収率について伺いたい。

今回のアンケートは、比較的タイトな期間で実施されたことから、回収率が約 30%となったものと推察しているが、約 2,000 事業者に配布し、そのうち約 3 割が回収されたという認識でよいか。

あわせて、回収率を高めるために、追加的な働きかけや追跡調査を行ったのかについても教えてほしい。

また、業種別について、一定程度バランスよく回答が得られているのかについても伺いたい。

次に、20 ページに記載されている市の新制度の利用状況についてである。

制度を「利用した」と回答した事業者の割合は少ない一方で、利用した事業者の満足度は非常に高い結果となっている。この点から、制度自体のニーズは十分にあるものと感じている。

一方で、「支援制度の情報を知らなかった」との回答割合が高いことから、まずは制度の存在を事業者確実に届けることが最優先の課題ではないかと考える。

また、「求める支援制度がなかった」との回答も見られることから、事業者がどのような支援制度を求めているのかについて、さらに分析していくことが重要であると感じている。

〔事務局〕

アンケートの回収状況について説明する。

本調査における目標回収率は 30% として設定した。この 30% という数値は、統計的に一定の妥当性が確保でき、市内事業者の意見を幅広く把握するために最低限必要と考えられる水準であること、また、市役所他部局における同種のアンケート調査や、過去の実績を参考に設定したものである。

実際に、振興戦略プラン策定時に実施した前回調査においても回収率は 30% 強であり、今回の回収率 34.75% は、比較的良好な結果であったと認識している。

今回の調査は、紙と Web の併用で実施したが、当初想定していた回収数に達していなかったことから、業種別の偏りが生じないよう、事業者リストを基に追加の電話による依頼を行った。その際には、業種・業態ごとの構成比が大きく変わらないよう調整を行いながら回収率の補正を行い、その結果、最終的に現在の回収率となっている。

次に、市の支援制度の利用状況についてである。

アンケート結果 20 ページに記載のとおり、「利用した」との回答は 13.1%、「利用していない」が 86.9% となっており、制度利用が十分に進んでいない状況が確認されている。

一方で、実際に制度を利用した事業者からは、「満足している」との回答が非常に高い割合を占めている。アンケート結果には掲載していないが、自由記載欄においても、申請時に職員が丁寧にフォローしたことへの感謝の声など、事務局としても励みとなるコメントが多数寄せられていた。このことから、制度を利用してもらえれば、一定の満足度は得られているものと考えている。

しかしながら、「支援制度の情報を知らなかった」との回答が 50% を超えており、制度周知が大きな課題であると認識している。

そのため、昨年度から、市の支援制度をまとめた冊子を作成し、関係団体や各種会合等において配布するなど、周知活動に取り組んでいる。即効性のある取組ではないが、引き続き、さまざまな機会を通じて制度周知を図り、少しずつでも利用促進につなげていきたいと考えている。

〔事務局〕

補足して説明する。

先ほどお手元に配布している冊子を活用し、各種機会を通じて支援制度の PR を行っているが、限られた時間の中では、制度の内容や、企業ごとにどのような支援が適しているのかといった点まで、十分に伝えきれないという課題があると認識している。

そのため、今年度からは地域おこし協力隊の制度を活用し、企業に対する伴走支援を行う人材を配置している。

今回のアンケートに協力いただいた企業を含め、順次訪問しながら、企業規模や業種ごとの課題に応じて、活用可能な支援策のマッチングを行っていきたいと考えている。

現状では、支援制度がまだ十分に認知されていない部分も多いと認識しており、今後は、より丁寧な周知と個別支援の強化に向けて、引き続き取り組んでいく考えである。

〔池澤委員〕

その点については、私としてもぜひ進めていただきたいと考えている。

支援施策や支援プランについては、どの自治体においても比較的手厚く整備されている一方で、本当に支援を必要としている事業者十分に届いていない、あるいは認知されていないという課題があると感じている。いわゆる「ラストワンマイル」をどのように届けるかが重要なポイントではないかと考える。

実際に制度を利用した事業者の満足度が高いことから、高知市の支援は内容として非常に手厚く、評価もされているものと受け止めているが、利用に至る前段階で止まってしまっている事業者が多いのではないかと感じている。

また、19 ページの支援施策の評価を見ると、評価が高い項目はいずれも、「今まさに厳しい」「早急な対応が必要」といった、短期的な課題に対応する施策であるように見受けられる。

一方で、評価が相対的に低い項目には、中長期的な取組が多く、目の前の経営が厳しい状況の中では、そうした支援を検討する余裕がない事業者の姿が浮かび上がってくるように感じている。

しかしながら、中長期的な取組を今行わなければ、将来的に再び厳しい状況に陥るという悪循環につながりかねず、この点についても重要な課題であると考えている。

紙媒体による情報提供には一定の限界がある中で、今後、企業を直接訪問して支援制度を紹介していく取組が進められるとのことであるため、ぜひ「こうした支援がある」という情報を丁寧に届けることで、事業者の行動が変わり、次の段階につながっていくことを期待している。

〔永野委員〕

中小企業の立場から発言する。

戦略プランの基本方針の一つである「地域内経済循環の促進」について伺いたい。

本市では、公共調達における市内事業者への発注割合について、原則 100%を目標値として掲げているが、現時点での達成状況がどのようになっているのか、大変気になっているところである。

また、事業者による市内での仕入れ割合については、目標値を 50%として設定していると認識している。この点については、アンケート結果の 4 ページに示されている内容が該当するものと思われるが、可能であれば、さらに業種別に細分化した場合に、どのような割合となっているのかについても把握できればと考えている。

〔事務局〕

本件については、後日、改めて時間をいただいたうえで内容を整理し、委員各位に対しメールにて回答する。

〔中田委員〕

本日の出席者の中では、中小・小規模企業を実際に経営している立場の者は限られていると考えるため、その立場を代表して発言する。

人材確保については、アンケート結果に示されているとおり、現場では非常に深刻な課題となっている。職業安定所等を通じた求人募集など、さまざまな取組を行っているものの、なかなか定着せず、短期間で離職してしまうケースも少なくないのが実情である。職業選択の自由が強く意識される社会的風潮の中で、経営者としては非常に難しい時代であると感じながら、日々対応している。

また、先ほど説明のあった地域おこし協力隊による企業伴走支援の取組については、中小企業にとって大変ありがたい取組であると感じている。一方で、紙媒体による制度周知については、現場では日々多くの郵便物や資料を処理する中で十分に目を通すことが難しく、結果として支援制度を「知らなかった」という状況につながっているのが実情である。

その意味で、企業を直接訪問し、いわば「汗をかいて」支援を行う取組は高く評価しており、できるだけ多くの事業者に対して実施してもらいたいと考えている。

あわせて、地域おこし協力隊による企業支援について、どのような基準で対象企業を選定し、どのような形で伴走支援を行っていくのかについて、より具体的に示してもらえると、事業者としての理解が一層深まるのではないかと考える。

〔事務局〕

地域おこし協力隊の取組について説明する。

まず体制についてであるが、地域おこし協力隊の制度を活用し、本年 6 月から 3 年間の任期で、関東圏に居住していた民間企業経験者 1 名を採用している。大きなミッションは、中小企業と行政との間にある認識のギャップを埋めることであり、行政にとっての「当たり前」

が必ずしも企業にとっての「当たり前」ではないという前提に立ち、企業目線に立った支援制度や補助金の在り方を検討していくことを目的としている。

次に、地域おこし協力隊の主な取組内容であるが、重要なテーマとして「地域内経済循環の向上」を位置付けている。市内・県内では調達が困難な物資がある一方で、市外・県外から調達されているものの中には、実際には市内・県内で調達可能な資材やサービスも一定程度存在していると考えている。

この点については、委員からの助言も踏まえ、高知市独自の産業連関表の作成に向けた検討を進める予定である。県レベルのデータは存在するものの、市レベルでは長期間作成されていないことから、来年度以降、作成作業を進める中で、中小企業に対し、取引先や調達状況等についてのヒアリングを行うことを想定している。

すべての業種を対象とすることは難しいが、特に製造業など、雇用吸収力や経済波及効果の大きい分野を中心に、重点的に取り組むことを検討している。また、産業連関表では把握しづらい金融・サービス分野についても、可能な範囲で幅広く事業者の声を直接聞いていきたいと考えている。

現在、地域おこし協力隊は、今回のアンケート調査や、別途実施している製造業向けアンケート等にも同行し、事業者の生の声を聞きながら、支援制度の説明やマッチングを行っている。今後も、こうした取組を通じて、制度の周知と実効性の向上に努めていきたいと考えている。

あわせて、情報発信の在り方について補足する。

これまでも、ホームページや紙媒体など、さまざまな方法で支援制度の周知に取り組んできたが、ホームページは閲覧されにくく、紙媒体についても十分に目を通してもらえないのが実情であり、情報を届ける側としても難しさを感じている。商工会議所の会報や労働関係の広報、中央会等を通じた情報提供も行ってきたが、今回のアンケート結果からも、十分に届いているとは言えない状況である。

そのため、今後は、可能な限り踏み込んだ形で情報発信に取り組んでいきたいと考えている。特に、組合や、日頃から事業者へのアウトリーチを行っている金融機関とは、より密に情報共有を行い、支援制度の情報ができるだけ多くの事業者の手元に届くよう、連携を強化していきたいと考えている。

〔都築委員〕

資料 19 ページの内容とも関連するが、質疑の中では、いずれの業種においても「即戦力人材を求めている」との回答が多かったと理解している。

一方で、ハローワークの現場感としては、求職者の構成が変化しており、中高年齢者の割合が増加している。特に 55 歳以上の登録者割合が高い状況が続いている。

また、直近の公表データでは、新規求職者のうち在職者が増加し、離職者は減少している。急激な物価上昇等による生活不安を背景に、現在の仕事を継続しながら、時間をかけて転職活動を行う求職者が増えているものと考えられる。

求人事業者側を見ると、従来のハローワーク利用に加え、自社ホームページ、有料職業紹介事業者、派遣会社など、複数の手段を併用する企業が増えている。あわせて、高齢者や外国人材の活用など、あらゆる方法で人材確保に取り組んでおり、「とにかく人が集まらない」という声を多く聞いている。

その中で、「即戦力」という言葉の意味合いも変化してきていると感じている。かつては経験豊富な即戦力人材を求める求人が中心であったが、現在ではその割合は減少しており、「まずは採用し、育成していく」という考え方の企業が増加している。

こうした流れの中で、高知市の育成支援施策や、ハローワークの職業訓練、採用後に活用できる各種助成金、ポリテクセンターによる生産性向上支援訓練などを組み合わせながら、企業側も大変な努力を重ねている状況であると認識している。

一方で、こうした状況を踏まえると、人材確保に関する課題や、期待される支援策は業種によって大きく異なるのではないかと感じている。

本資料の概要版では、業種ごとの違いがやや分かりにくい部分があり、不動産業や宿泊業など、業種構成によって結果が左右されている面もあるのではないかと考えられる。

今後、可能であれば、業種別に分析した結果が見える形で示されることで、より実態に即した議論ができるのではないかと感じている。

〔事務局〕

資料について補足説明する。

本報告書は全体として分量が多いが、業種別の傾向についてはクロス集計を行っている。

まず、人材確保を経営課題として「困難である」と回答した事業者は、全体で約 48%となっている。この 48%の事業所を対象に業種別でクロス集計した結果が、報告書 60 ページに掲載されている図である。

業種別に見ると、人材確保の課題が最も少なかったのは不動産業・物品賃貸業で、15.2%となっている。これは、比較的、人を雇用しない経営モデルの事業者が多いことが影響しているものと考えられる。

一方、最も割合が高かったのは建設業で、68.1%となっており、3 分の 2 以上の事業者が人材確保を課題として挙げている。

このように、業種・業態によって課題認識には大きな差が見られる結果となっている。

同様に、設備の老朽化については、宿泊業・飲食業で 43.4%と高い一方、学術研究・専門技術サービス業では 6.5%と低い結果となっている。

また、後継者不足や事業承継に関する課題については、業種による大きな差は見られず、おおむね 15%から 30%の範囲で、多くの業種に共通した課題となっているという結果が得

られている。

〔岡林委員〕

11 ページの「利益の変化」について発言する。

資料では、黒字企業の割合が 63.8%と示されており、数値のみを見ると比較的良好な状況に見受けられる。しかし、私が関与している商工会議所の中小企業再生支援協議会においては、相談件数および取扱件数が増加傾向にあり、実態としては、事業や財務が毀損し、立て直しを必要とする事業者が増えている状況である。

一方で、民間調査会社が公表している倒産件数は大きく増加していないことから、表面上は黒字を維持しているものの、実際には厳しい経営状況に置かれている事業者が一定数存在していると考えられる。資材価格の高騰や人件費の上昇といった外部環境の変化もあり、単純に「黒字である」という結果のみで評価すると、実態に対してバイアスが生じるおそれがある。

特に小規模事業者を中心に、資金繰りやキャッシュフロー面で厳しい状況に置かれている事業者が少なくない点については、黒字割合の背景として十分に認識しておく必要がある。本資料では営業利益ベースで黒字・赤字を整理しているため、本業では利益が出ていても、過剰債務を抱え、実際の資金繰りは厳しい事業者が含まれている可能性がある。経営課題に関するアンケートにおいて、「資金繰り」や「補助金」に関する課題が一定程度挙げられている点も、こうした実態を反映しているものと考えられる。

今後の議論においては、こうした背景を念頭に置いたうえで、数値を読み解く必要があると考える。

次に、参考意見として地域内経済循環について申し上げる。

本アンケート結果においても、県外からの仕入れが若干増加傾向にあることが示されている。参考までに、2 年前によさこい祭りの経済波及効果調査を実施し、約 10 年前に行った同様の調査と比較したところ、県外から持ち込まれた商品・サービスの金額が約 10 億円増加していることが確認された。

その分、地域内での経済波及効果が生まれていない結果となっている。よさこい祭りという個別イベントの結果を地域経済全体にそのまま当てはめることは難しいものの、県外調達の増加により、地域内で資金が循環しにくくなっている傾向の一端を示していると考えられる。

以上を踏まえると、地域内経済循環の強化については、今後の施策検討において、より重点的に取り組むべき重要なテーマであると考ええる。

（２）高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン中間見直しの方向性について

〔事務局〕

議事（２） 資料２をもとに説明

〔永野委員〕

資料１の１４ページに記載されているテレワーク導入支援について伺う。
アンケート結果を見ると、テレワークに対する期待度は相対的に低い状況となっているが、そのような結果を踏まえたうえで、あえて本施策を位置付けている背景や考え方について、説明をお願いしたい。

〔事務局〕

重点事項１「デジタル化支援」のうち、テレワーク導入支援について補足説明する。
本事業は、資料１の１４ページに記載しているとおり、アンケート結果では期待度が相対的に低い項目となっているが、実際の現場においては、デジタル化がほとんど進んでいない事業者が依然として多く存在しているとの認識から、引き続き重点施策として位置付けているものである。

コロナ禍当時と比較すると、テレワークそのものに対するニーズは低下している側面もあるが、特に小規模事業者においては、オンライン会議を実施したことがない、あるいは複数拠点で業務を行っているにもかかわらず、会議やデータ共有を依然としてアナログで行っているといった事例が、想定以上に多く見受けられる。

そのため、本事業においては、いきなり高度なデジタル化を求めるのではなく、テレワークの活用を入口として、業務のデジタル化への第一歩を踏み出してもらうことを想定している。

また、働き方改革の観点からも、厚生労働省における制度改正等により、テレワークは多様な働き方の一つとして位置付けられており、こうした国の動向も踏まえつつ、本事業については今後も継続していく考えである。

〔岡林委員〕

一点、総論的な質問として、本事業の事業名はすでに確定しているのか伺いたい。
今回のテレワーク導入支援事業については、補助内容自体は非常に使い勝手が良く、実務的にも有効な制度であると認識している。

一方で、「テレワーク」という名称から、事業者側が「在宅勤務」を強くイメージしてしまい、制度説明の入口段階で敬遠されてしまうケースが、現場では少なくない。実際に制度説明を行う際にも、「テレワーク＝在宅勤務ではないか」と受け取られ、その後に制度趣旨を補足する必要性が生じる場面が多く見受けられる。

このような状況から、「テレワーク」という言葉自体が、制度活用に向けた心理的ハードルになっているのではないかと印象を持っている。

事業の実態としては、業務のデジタル化や業務効率化を目的とした取組であることから、事業名についても、より実態に即した表現に見直す余地があるのではないかと考える。

〔山添委員〕

私自身の事業は不動産賃貸業であるため、今回のアンケート内容には必ずしも当てはまらない部分もあるが、商店街の立場から発言する。

現在、商店街周辺には外国クルーズ船の寄港が増加しており、年に複数回、外国人観光客が訪れる状況となっている。こうした状況を踏まえ、商店街としても、外国人観光客とできるだけコミュニケーションを図れるよう、外国人向けの商品開発等に取り組んでいきたいと考えている。

高知を訪れて「とても良かった」という印象を持ってもらい、その評価が将来的に広く発信されていくことを期待している。商店街の取組に対しては、市から補助金等を通じたさまざまな支援を受けており、大変ありがたく感じている。

一方で、先ほど話題に上がったテレワークや IT、デジタル化については、商店街には高齢の事業者も多く、個人店舗レベルでは、ほとんど取り組めていない事業者も少なくないのが実情である。そのため、いきなり高度な取組を求めるのではなく、まずは少しずつ関心を持ってもらうことから始めることが重要であると感じている。

商店街としても、こうした段階的な取組を進めていきたいと考えている。

〔事務局〕

テレワーク導入をデジタル化の入口として位置付けているが、実際には、初期投資や費用面の負担から、なかなか一步を踏み出しにくい事業者も多いと認識している。

そのため、本年度および前年度から、いわゆるリスキリング支援の取組として、オンラインで受講可能な学習プログラムを実施している。本取組は、特に高齢の事業者であっても、都合のよい時間に視聴できる仕組みとなっており、デジタル導入の基礎的な内容を学べる講座を幅広く用意している。

これらの講座は大手事業者が提供しているものであり、高知市がライセンス契約を行ったうえで、そのライセンスを事業者に対し、約半年間無償で貸与する形で実施している。

「デジタルは全く分からない」と感じている事業者にとっても、最初の一步として活用できる内容であると考えている。デジタル化への取組に不安を感じている事業者に対しては、こうした仕組みから導入してもらうことも一つの有効な方法であると考えており、積極的な活用を検討してもらいたい。

〔坂本委員〕

業務を通じて活用している「中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金」については、非常に使い勝手が良く、事業者からの評価も高い制度であると認識している。

今後も本制度をぜひ継続するとともに、可能であれば予算の拡充についても検討してもらいたい。

（３）高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン登載事業の見直しについて

〔事務局〕

議事（３） 資料３をもとに説明

〔梶原委員〕

事前に送付された参考資料「事業進捗一覧」について質問する。

私は大学でキャリア教育に関わっているが、同資料において、キャリア教育に関する事業として、令和７年度の実施項目４２番に「私立中高における郷土愛や仕事観の醸成に向けたキャリア教育の取組を実施」と記載されている。

この点について、対象は記載のとおり私立中学校・高等学校に限定されているという理解でよいのか確認したい。

例えば、高知商業高校のような公立校は対象外となるのか、それとも表記上「私立」となっているものの、実際には公立校も含めた取組を想定しているのか、その点について説明を求める。

〔事務局〕

令和７年度から進めている本取組は、主に私立中学校・高等学校を対象としている。私立学校については、県教育委員会や市教育委員会の直接的な所管外であることから、キャリア教育や地域産業理解に関する取組が学校ごとに個別に実施されているのが現状である。そのため、学校間や事業間のネットワークが十分に構築されておらず、取組が点在している状況にある。

また、中学校進学の際で進路意識がある程度形成されるケースも多く、この６年間の中で、どのようなキャリア教育や地域産業への理解が行われるかが重要であると認識している。こうした背景を踏まえ、市長部局として、私立中高に対しても何らかの形で支援や関与ができないかという観点から、本事業を位置付けている。

本取組は、特定の職業への誘導を目的とするものではなく、「地域にどのような仕事や企業があるのかを知ってもらうこと」や、「実体験を通じて地域を身近に感じてもらうこと」を重視した内容としている。

また、委員からの指摘にもあるとおり、大学生段階でのキャリア支援ではやや遅い側面があることから、その前段階である中高生の時期に意識づけを行う必要があると考えている。現在は、こうした問題意識を共有しながら、教育委員会とも連携しつつ取組を進めているところである。

〔森本委員〕

予算に関する点について、全体を通して一言申し上げる。

本プランに基づく各種事業の実施にあたり、アウトソーシングを行っている事業も多いと認識しているが、委託事業者の選定において、十分な競争性が確保されているのかという点について、懸念を感じている。

具体的には、補助金事業や各種施策において、毎年のように同一の事業者が受託しているケースが見受けられる。継続的に同じ事業者に委託することで、業務が円滑に進むという利点があることは理解しているが、その一方で、受託事業者側に慣れや慢心が生じ、対応や事業運営において緊張感を欠いているのではないかと感じる場面もある。

実際に、一事業者の立場から見て、高知市から相当額の予算が投入されているにもかかわらず、その対応や成果に疑問を感じた事例もあった。

厳しい意見ではあるが、事業の質の向上や公平性の確保という観点からも、委託先の選定方法や競争性の確保について、改めて見直しを検討してもらいたい。

〔事務局〕

本プラン自体はアウトソーシングにより策定しているものではないが、アンケート調査等の一部業務については、外部事業者に委託して実施している。

委員からの指摘は、同一の事業者に漫然と業務を委託することで、事業効果が十分に発揮されていないのではないかと、という趣旨であると受け止めている。

この点については、委託方法の見直しや、プロポーザル方式の活用なども含め、競争性を確保しつつ、より高い事業効果が得られる仕組みづくりに取り組んでいく考えである。今回の件に限らず、市政全般においても、事業の質と実効性の向上を意識し、より効果的な事業執行となるよう改善を図っていく。